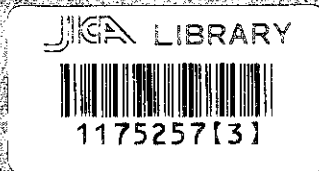


平成14年度
 特別案件調査団報告書
 国別特設 西アフリカ地域（仏語圏）
 「初等教育行政」コース

平成15年10月



独立行政法人国際協力機構
 中国国際センター

500
 246
 TCC

中国七
JR
03-1

平成14年度
特別案件調査団報告書
国別特設 西アフリカ地域（仏語圏）
「初等教育行政」コース

平成15年10月

独立行政法人国際協力機構
中国国際センター



1175257【3】

序 文

「西アフリカ仏語圏地域初等教育行政研修」は平成9年度から平成13年度まで計5回実施され、仏語圏アフリカ地域の教育行政官を対象に、初等教育分野に関する我が国の取り組みを紹介するとともに、仏語圏アフリカ諸国の経験や現状、理論、実際の取り組みを研修員同士で話し合い、共通の課題や解決策を検討する場として有効に活用されてきました。

平成13年度で5回の研修を終了したことから、今般、これまでの研修成果及び平成15年度以降の研修コース内容をよりニーズに即したものにすることを目的に、平成15年2月22日から3月5日までの12日間、セネガル国及びニジェール国へ特別案件調査団が派遣されました。本報告書は、「西アフリカ仏語圏地域教育行政研修」に係る特別案件調査団の調査結果を取りまとめたものです。

本報告書が、今後の研修コースの計画策定のみならず、他センター・支部における当該分野の研修コースの計画立案の参考に資すれば幸甚です。

なお、本調査団派遣にあたりご協力を賜った広島大学の方々をはじめ、ご支援を頂いた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成15年10月

独立行政法人国際協力機構
中国国際センター
所長 熊倉 晃

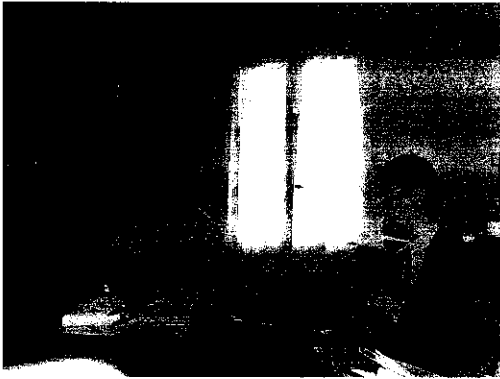
セネガル



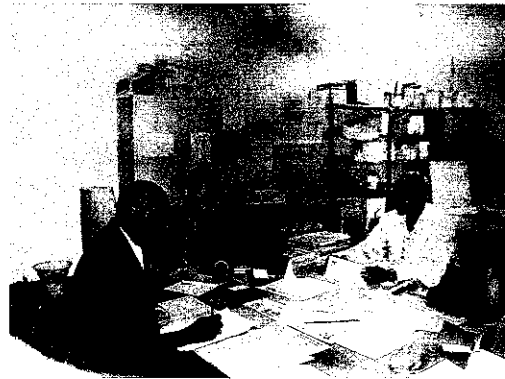
セネガル教育省計画局表敬



ダカール州視学官表敬



ダカール県視学官表敬



ダカール州現職教員研修局
教育アドバイザーと面会



ティエス小学校教員養成学校の視察



高等師範学校校長等との面会



帰国研修員へのインタビュー
(ワークショップ形式)

ニジェール



ニジェール教育省表敬



アミチエ小学校視察 (JOCVで現職教員が配置されている学校)



帰国研修員へのインタビュー
(ワークショップ形式)

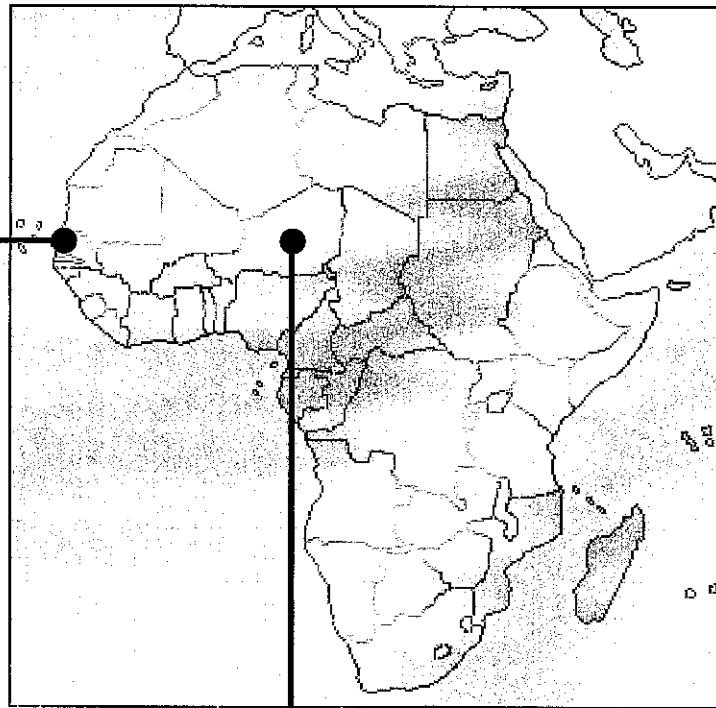


帰国研修員 Mr. ADAMA Azizou
(ティリアベリ県)



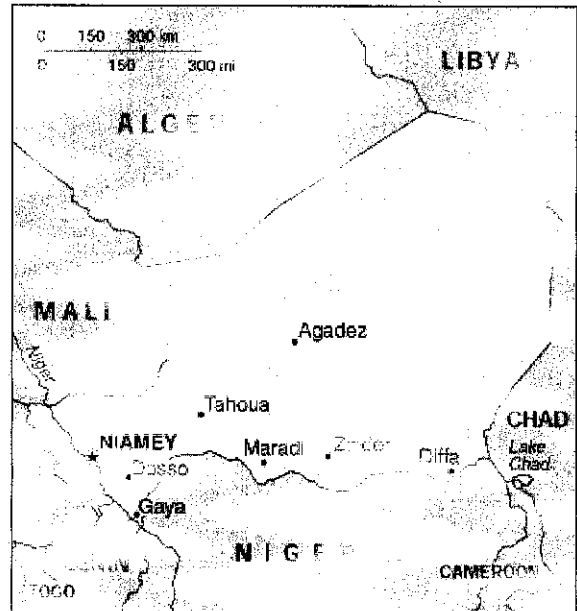
帰国研修員の働くティリアベリ県
教育局管轄の小学校視察

位置図



セネガル共和国
Republic of Senegal

ニジェール共和国
Republic of Niger



目 次

序 文
写 真
位置図

I. 調査の目的と概要	1
1. 調査団派遣の背景及び目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 調査日程(実施版)	2
4. 面談者一覧	3
II. 調査結果	5
1. 対象国の現状調査	5
1-1. セネガル	5
1-2. ニジェール	11
2. 帰国研修員による研修コースの評価	13
2-1. セネガル	13
2-2. ニジェール	16
III. 今後の研修コースの対応方針	21
添付資料	
事前質問票(訪問先、帰国研修員)* 質問票回答は別途小冊子作成予定	25

I. 調査の目的と概要

1. 調査団派遣の背景及び目的

過去5か年にわたり実施してきた標記研修コースは、JICAの仏語圏アフリカ地域への当該分野で実施してきた数少ない研修コースであり、これまで研修員からのコメント及び実施機関関係者からのアドバイス及び協議を通じ、様々な改正を加えひとつの研修コースとして完成度を高める努力をしてきた。一方、JICAにおける国別・課題別アプローチの強化が図られるなか、特に地域別・国別特設研修コースに関しては、JICAの当該国・地域への援助全体の位置づけを明確化し、研修の観点にとどまらないより発展的で長期的視点に基づいた協力の実施が受入機関からは求められている。

本研修はこれまでの5回のコースにおいて、県教育センターと契約を結びつつ、アドバイザーとして広島大学とも連携し研修を実施してきたが、5か年の計画での研修が一旦終了したところ、本研修が今後、日本の援助における対仏語圏アフリカ支援とどのように連携されていくべきかを明確にし、今後の実施方針を再検討するとともに、当該地域の現状のニーズを再度把握することを目的として、今般調査団を派遣することとした。具体的には帰国研修員の国における教育事情並びに課題について把握するとともに、同研修員らの帰国後の技術・知識の活用状況並びに本研修への要望について聴取する。

2. 調査団の構成

- | | | |
|----------|-------|-------------------|
| ・ 団長(総括) | 大場 淳 | 広島大学高等教育研究開発センター |
| ・ 初等教育行政 | 沖藤 陽子 | 国際協力機構社会開発協力部業務二課 |
| ・ 研修計画 | 齊藤 理子 | 国際協力機構中国国際センター業務課 |

3. 調査日程(実施版)

2003年2月22日(土)～3月5日(水)

No	月 日	内 容	備 考
1	2月22日(土)	移動(関西空港～パリ)	大場団長、齊藤団員のみ
2	23日(日)	移動(パリ～ダカール) セネガル着	
3	24日(月)	10:00 在セネガル日本大使館表敬 10:30 JICA セネガル事務所との打合せ 11:00 教育省計画局(DPRE)表敬及び協議 14:30 同初等教育局(DEE)表敬及び協議	調査目的並びに 15年度新規コースの説明・検討を行う。
4	25日(火)	9:00 ダカール州視学官(IA)表敬及び協議 11:00 ダカール県視学官事務所(IDEN)表敬及び協議 15:00 ダカール県現職研修局(PRF)表敬及び協議	
5	26日(水)	9:00 小学校教員養成学校(EFI)表敬及び協議(ティエス) 14:30 高等師範学校(ENS)表敬及び協議(ダカール)	
6	27日(木)	9:00 帰国研修員との協議(JICA セネガル事務所)	帰国研修員4名 が出席
7	28日(金)	9:00 JICA セネガル事務所報告 10:00 日本大使館報告(大使面談) →移動(ニアメイへ移動)19:35 ニジェール着(V7 732)	社会開発協力部の 沖藤団員と合流 (沖藤団員:2/27 成田発、28日ニア メイ着 AF774)
8	3月1日(土)	8:20 ホテルにて通訳と打合せ 9:00 基礎教育・識字省表敬及び協議 11:00 アミチエ小学校視察	協力隊員が活動 中
9	2日(日)	9:00 帰国研修員聞き取りワークショップ(Projet FAD1) 13:00 帰国研修員とのオフィシャルランチ	帰国研修員6名 が出席
10	3日(月)	10:00 県教育事務所表敬(ティリアベリ) 16:00 JICA ニジェール駐在員事務所への報告 17:00 プレチェックイン 0:35 ニアメイ発	帰国研修員の職 場
11	4日(火)	移動(パリ着)	
12	5日(水)	パリ発関空着	

4. 面談者一覧

(1) セネガル

1) 日本側関係者

① 在セネガル日本大使館

中島 明	特命全権大使
中山 邦夫	二等書記官

② 在 JICA セネガル事務所

小西 淳文	事務所長
天野 真由美	次長
金澤 仁	所員
清野 和美	企画調査員

2) セネガル側関係者

Mr.Mbaye Ndoumbe Gueye	国民教育省計画局局長
M Aly SALL	国民教育省初等教育局初等教育局長
Mr. Papa Demba MBAYE	ダカール州視学官事務所視学官 (IA)
Ms. Ismaila SARR	ダカール県視学官 (IDEN)
Mr. Ismael Mane	ダカール州現職教員研修局教育アドバイザー (PRF)
Mr. Serigne Malick FALL	ティエス小学校教員養成学校校長 (EFI)
Mr. NDIAYE Valdiodio	高等師範学校校長 (ENS)
Mr. Papa Madiop FALL	帰国研修員
Mr. SY Papa Demba	帰国研修員
Mr. ABDOU Diao	帰国研修員
Mr. Badara FALL	帰国研修員
Mr. Mamadou Abdul Sow	
Mr. Andre Kantaussang	

* 半括弧内はワークショップ参加者

(2) ニジェール

1) 日本側関係者

① JICA ニジェール駐在員事務所

朝日 紀樹	駐在員事務所長
翠川 清子	協力隊調整員

2) ニジェール側関係者

Madam.Hama Ramatou アミチエ小学校¹校長

{ Mr. ALFARI DJIBO 帰国研修員
Mr. Kalilou TAHIROU 帰国研修員
Mr. MOUSSA Sale 帰国研修員
Mr. LAMIDO MOUMOUNI Harouna 帰国研修員
Mr. ADAMA Azizou 帰国研修員

* 半括弧内はワークショップ参加者

¹ 現職教員参加スキームにて小学校教諭の隊員が参加している。過去にも小学校教諭の隊員が入っており、彼らとの交流を通し、学校のゴミ拾いやゴミの分別などの教育も普及させている。

II. 調査結果

1. 対象国の現状調査

1-1. セネガル

(1) 国民教育省計画局 (Mr.Mbaye Ndoumbe Gueye 局長)

同局では JICA からの研修に関する情報をもとに研修員候補者を教育省内で選定し、本邦研修へ送り出す作業をしている。教育行政には大きく分けて中央レベル、地方レベル(視学官)と学校レベルまでの人材がいるため、これまでは中央行政官を主としてきたが、昨今の地方分権化の流れのなか、州レベル²の視学官も今後対象に含まれるべきものとする。州は 11 あり、各州ごとに 1 か所ずつ視学官事務所があり、さらに州の中にそれぞれ県の事務所がいくつか存在する。以下重要との指摘があった研修希望内容を記載する：

- ① 教育の計画立案能力(州ごとの教育計画策定をどのように実施すべきかを判断する能力等)
- ② 予算等の管理能力
- ③ 学校と NGO 及び教育省の連携する学校プロジェクトが進むなか、同プロジェクトを策定し評価する能力
- ④ スクールマッピングと学校環境の整備
- ⑤ 情報管理

また、教育カリキュラムの開発も重要であり、その点はフランス、カナダの支援を得て実施をしているそうだが、日本側にも、専門家派遣によるカリキュラム作成指導及び学校プロジェクトに係る県視学官の管理能力向上のための支援を期待する。カリキュラム作成は国レベルの話ではあるが、教育省内にはカリキュラム作成に係る委員会があり、そのメンバーのなかには州の行政官も含まれ、各州の実態を反映させるつてとしているので彼らの能力向上は必須である。

(2) 国民教育省初等教育局 (M Aly SALL 初等教育局長)

今後の本邦研修に関し、以下要望があった：

地方分権化により、地方レベルの教育省関係者を対象として含めてほしい(特に県視学官及び学校長)。就学率の改善自体は、学校数を増やし、教員を配置すれば上げることが可能だが、質の向上は容易ではない(6年生の最終試験の合格率は半分のみ)ので、①カリキュラム改善(学習指導要領、カリキュラム評価)、②学校管理(管理能

² 州は region、県は departement の訳である。

力、校長の指導力など)、③地方分権の文脈での学校運営(学校をとりまく者すべてとの連携)、④新規教員養成及び現職教員研修の点で改善を実施できるようにしたい。

(3) ダカール州視学官事務所 (I.A) (Mr. Papa Demba MBAYE ダカール州視学官)

中央教育省にあっては教育政策の決定が主たる業務であるが、州視学官事務所では実施機関としての活動が中心。州内の県視学官事務所を統括し、同時に中央の政策を実施する役割を担う。他の州では州の中にある県視学官事務所は3～4程度だが、ダカール州には10の県視学官事務所が存在する。

役割1) 国民教育省政策→州から下達→県レベルでの実施(各学校)

国民教育省把握←州が上申←県レベルでの集計、報告(各学校)³

役割2) NGOとの連携窓口及び学校効率向上プロジェクトなどの実施窓口となる。また、学校植林プロジェクトなどを実施する場合、国民教育省と環境省の協約に基づいて直接州視学官事務所から環境省へコンタクトをとることもある。

役割3) 教員の養成

新規教員養成学校は初等教育局の管轄⁴で、I.Aは現職教育局(PRF)を所管する。

本邦研修に期待する内容としては、既に本調査団が依頼した質問票の回答としてあげた以下①～⑥までの内容に加え、さらに⑦～⑨を追加しておきたいとのこと：

- ① 日本の教育の紹介
- ② 評価モデルの紹介
- ③ 教育プログラムと教育教材
- ④ 女子と貧困層への平等な教育
- ⑤ 教育行財政の説明
- ⑥ 新規教員養成手法、現職教員研修及び初等教育の基礎教授法
- ⑦ 教育に応用するコンピューター能力
- ⑧ 人材管理
- ⑨ 統合教育の拡充

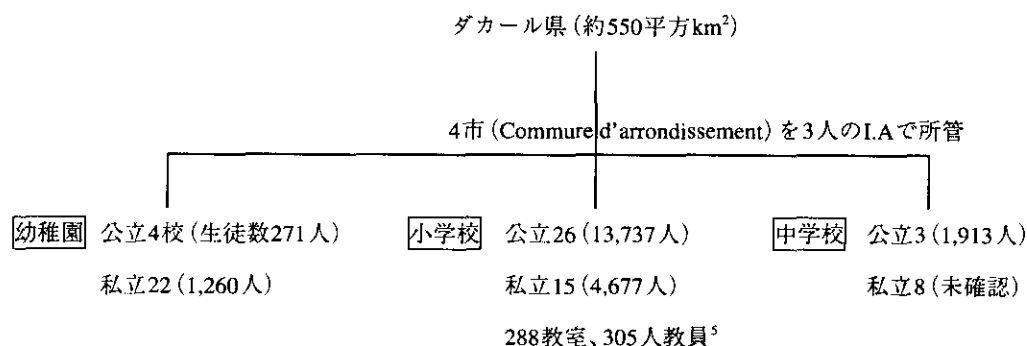
本邦研修を実施する際、既に中央は終わっているので次はI.Aを中心に実施されるべきであり、I.Aを対象とする場合、G.Iにその旨詳細に明記することを要望する。IDENを対象とするのはその後でよい。

³ ただし、県関係の書類がすべて州を通過するのではなく、例えば州は国民教育大臣名で県を督令することもある。

⁴ 現在教員養成学校(EFI)は全国に6校あり、順次すべての州に整備される予定。ダカール州にはまだなく、同校所管はDEEである。

(4) ダカール県視学官 (IDEN) (Ms. Ismaila SARR ダカール県視学官)

1) 組織機構並びに役割



視学官が行政上の管理と教育指導・学校管理を実施し、視学官2名が補佐(1人が行政、1人が教育管理)する。後者については、1年の初めに授業内容活性化組織運営のスケジュールを立てて、月1回教員研修を実施させる。また、全体校長会議も企画実施する。さらに、中央、州からおりてきた「教育10か年計画」に係る学校プロジェクトの実施方針を立案する。年に25人の教員を1人の視学官が研修し、評価する。また年に5人の校長を1人の視学官が研修、評価する。なお、上記の数値については現在統計を再構築中であり、確定ではない。特に私立についてはあまり数値を出したがらず、当局としても強制できない(補助金が学生数によって異なるので詳細な数値は出たがらない)。

2) 評価手法

規定の評価用紙を用いて評価し、本人に直接評価結果を連絡する。得点により教師は昇進/降格する。また、各学校の校長は校内の教師を月2回(授業をもたない校長は月8回)のペースで指導するよう徹底している。用紙には、細かく教員の過去のデータが記載されることになっている。各視学官は少なくとも年30人(校長5人、教員25人)の評価を行う⁶。

3) 課題

- ・現状ではアクセス(学校数など)には問題はないが、貧困地区では生徒の誕生証明書がないなどの問題がある。
- ・教員の人数が不足しており、毎年2,000人が新規に採用されているが、容易に不足は解消されない。2つの20人程度の学級を統合し、教員1人を別の学年にまわすな

⁵ 305人のなかに校長を含む。校長も原則は授業を行うが、12教室以上の学校では行わなくてよい。

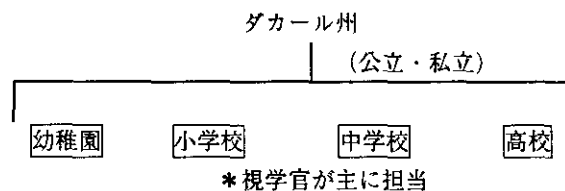
⁶ 評価基準：得点形式で、0-8 注意喚起、8.5-12 問題なし、12.5-14 良、14.5-20 優

どの工夫をしている。

- ・ 教員の質が低い。
- ・ 教材(黒板なども含め)の不足。
- ・ 図書館の不足。
- ・ 小学校の最終試験の合格率の低さ(50%)。
- ・ 視学官の不足(1人当たり視学官が見るべき教員数は国の基準は80人だが、ダカール県 IDEN では150人)。
- ・ 指導計画実施のための資金不足(同県での世界銀行の支援がある)。
- ・ 自動車が1台では不足。

(5) ダカール州現職教員研修局(PRF) (Mr. Ismael Maneダカール現職教員研修局教育アドバイザー)

1) 組織機構並びに役割



すべての現職教員の研修を担当する。州では小学校は視学官が担当し、中・高は教育指導員(Counseiller pedagogique)が担当。現在同局の中高レベルでは英語、仏語、数学、物理、自然科学に関し、現職教員研修を実施しており、さらに哲学、歴史、物理を含めるよう中央へ申請中。一例だが、数学分野では、数学の中高の教員は670人(公立410人、私立260人)。近年、教員数の不足に伴い、PRF職員(教育指導員)が教員も兼ねることがある。

活動：

- ・ 州視学官がテーマを決め、教育指導員に教員研修を実施させる。
- ・ 全国現職教員研修調整委員会の開催。
- ・ 大きな学校でボランティア教員が実施する研修への参加。
- ・ 教員研修カリキュラムや各学校の教員ニーズに基づき、研修セミナー並びに合宿セミナー(3日程度)を実施。
- ・ フォローアップとして、教室訪問を行い、教員の教授法を観察し、指導する。

2) 課題

- ・ 手当が安いいため、ENSやMENなど他の職業に移る人が少なくなく、今後のモチベー

- ションが鍵となる(以前は数学分野に4名いた指導員も現在は1名)。
- ・ 教員研修実施場所の不足
 - ・ 初等教育のニーズ
 - ・ 教授法
 - ・ 指導内容の評価
 - ・ 指導が困難なテーマの指導法
 - ・ 今後上記テーマで、実施される本邦研修には是非視学官のみならず教育指導員も対象としてほしいとのこと。

(6) テイエス小学校教員養成学校(EFI)(Mr. Serigne Malick FALL 校長)

1) 役割

全国に6か所ある大統領令で制定された学校の1つで、小学校教員ボランティアの養成を実施している機関。現在1年制(8か月)で、講義と実習の2つの要素を基にカリキュラムを組んでいる。全国では毎年2,000人程度の教員養成を行っているが、ティエスでは461人が仏語での指導者、124人がアラビア語での指導者として養成されている。

ボランティア教員は通常2年間の教員期間を経て、その後正式教員として契約されるシステムになっており、こうしたボランティア教員は、現在教員の不足が深刻であるセネガルにおいて教育省が打ち出した教員数増加のための1つの政策である。教員養成学校での実習は、同校がもつ付属小学校及び付属幼稚園で実施されている。実習には担当の教官が付き添い指導を行い、3月に中間評価を行っている。また、教員の質という点から、同校卒業後2年でフォローアップ指導がなされている。

同校の指導内容はIDENと相談して実施しており、教官となるのは純粋な教員と視学官。同校の教官は4人が芸術などの分野の教員で、9人は視学官が同校の教員を兼ねている。視学官になる人材というのは後述のENSで養成される。EFIは小学校のボランティア教員養成で、後述のENSでは、中高の教員及び視学官を養成している。同校には中卒の人材と高卒の人材がおり、前者の雇用率アップのため、雇用規定でIDENでは8割は中卒者を採用しなくてはならない。

2) 課題

- ・ 質の向上を目的として10か年計画にある教育内容をEFIでも指導しなくてはならないが、実際EFIでは一般教養の科目がほとんどで化学、技術系は教えられていないのが実状。

3) 対策

- ・教員の質という点で、入学試験の段階で数学を取り入れ、選抜を厳しくしている（入学選抜という個人の資質に期待する方が強く、同校内での育成カリキュラムの質をあげるといふ発想が欠けているように思われる）。
- ・カリキュラムのなかに、教授法や環境教育を取り入れている。

4) 本邦研修へ期待すること

- ・初等教育教員養成カリキュラム作成方法
- ・生活指導能力の開発

(7) 高等師範学校(ENS) (NDIAYE Valdiodio 校長)

1) 役割

同校は、中高の教員及び視学官の養成を目的としている。同校の教官を務めている人材は過去にボランティア教員を経験してから試験を受けて視学官となった人も少なくない。視学官となる人材には将来的に教育内容及び行政の能力が問われるため、教育行財政の科目を取り入れている。視学官は、IA、IDEN並びにEFIの教官といった役職を担うことから、セネガルの教育の要ともいえる。最近、UNESCO実施の「アフリカキャパシティ評価国際研修」も実施され、教育コスト、教育管理や法律の知識が必要であると感じているとのこと。

同校は現在は大学の付属校の扱いだが、ダカール大学教育学部になるよう教育省に要請している。

2) 本邦研修へ期待すること

- ・日本の教育経験
- ・カリキュラム作成の方法
- ・教育分野の国際協力
- ・多様な文化のアプローチ(言語など)

なお、現在中国国際センターが検討している、2004年度からの仏語圏アフリカ初等教育行政研修のアプローチとして局長レベルを1年目に呼び、今後4年間の研修テーマについて話し合うことに関し、同意であると同時に、実際の教育現場の実状を知っているIA、EFIの教員及びENSの教官への研修も希望するとのコメントがあった。

1-2. ニジェール

(1) 教育の現状

ニジェールはサブ・サハラ諸国の中でも最貧国の一つであり、国連開発計画 (UNDP) の人間開発指数 (2000 年) によれば、全世界 174 か国中の 173 番目に位置しており、国民の 6 割が 1 日 1 ドル以下で生活している。一貫した教育政策の不足、政府財政の圧迫等により、初等教育総就学率は、サブ・サハラ諸国の平均 74% と比較しても低く、世界でも最低水準にある。4 年前の就学率 30% 程度から、現在の 42% へと改善傾向にあるものの、地方において就学率が低だけでなく、特に女子の中途退学者数が多い。

(2) 教育政策の概要

ニジェール政府は、貧困削減、ミレニアムゴール、ダカール宣言などの全世界的な達成目標に向かい、教育 10 年計画を策定した。同計画では、初等教育の就学率の向上、ノンフォーマル教育の推進、中等教育の普及、教育カリキュラムの再構築などがうたわれておりそれに合わせて組織改革がまもなく行われる予定である。目標達成には能力向上が重要であり、物質、制度、人材育成の観点からの充実が不可欠であると考えている。教員養成機関を現 5 校から将来的には 8 校 (各州に 1 校) とし、2015 年までに年に 2,500 教室を設置、それに伴い年間 2,000 人の教員を養成する予定である。また、教育の質を上げるためには、カリキュラムの策定と実施・管理する視学官が重要な役割を占める。学校レベルでは教員育成研修教官、機材、学校管理能力、コミュニケーションプランなどが必要と考えている。同時に教科書の配布も重要としている。

さらに、前述したような供給側の条件が整備されても、需要側の条件すなわち教育に対する住民のニーズなしには目標達成は難しいと考えている。ひとつの手立てとして、学校内に学校運営委員会 (COGES) を設け地域と学校を結ぶ機関を整備し、地域住民を学校活動に巻き込むとともに親に対する啓発活動を行う。女子を就学させる戦略として、学校給食を行う等、生徒の食事、健康、安全の問題への配慮も重要であるとしている。

政府は教育への優先的な国家予算の配分を約束しており、国家予算の 3 割が教育費に、さらにそのうちの 50% が初等教育にあてられることとなっている。また、教育 10 年計画のなかで、カナダを中心にフランス、ベルギー、世界銀行等、教育分野にかかわるパートナーと協調して活動を行おうとしている。

2) 本邦研修へ期待すること

- ・本邦研修では候補者の要件として英語ができることや年齢制限があげられているため選考が難しいので緩和してほしい。

- ・日本で研修を受けることの意義は大きく、地方行政官の運営管理能力、学校運営管理能力(財政管理)、教育の評価と改善充実の能力を特に強化してほしい。

なお、質問票への追加項目並びに追加コメントがあればJICA事務所を通じ連絡をしていくとのことである。

最後に沖藤団員より、①ガーナで現在実施中の小学校理数科教育改善計画プロジェクト(STM)を中心に、アフリカの理数科教育域内教育会合が6月に同国で開催されるため、ニジェルからも2名出席願いたい旨説明があり、また、②JICA社会開発協力部にて検討中の新規小学校プロジェクトの今後の実施計画に関する説明がなされた。

(3) アミチエ小学校(Madam.Hama Ramatou 校長)

1) 視察内容

標記学校は、JICAの無償資金協力及び他ドナーの支援で学校が建設された。

現在の学校長は日本やベルギーでの研修に参加した経験がある積極的な学校運営を実施する校長で、現在も各種ドナーから経費を引き出し、環境整備(浄化槽、楽器等)が進められている。視察日は土曜であり通常は学校は休みだが、2部制を導入しており、土曜にくる児童もなかにはいるとのこと、同日は我々のために歌を披露してくれた。その後、授業見学と学校の学校菜園の現状を視察した。環境と教育は一体であるとしつつ学校の環境に非常に配慮していることがうかがわれる。なお、同校長が本邦研修に期待することとしては、研修は現場レベルの人材育成に主眼を置くべきであるとのこと。

2) 気付いた点

同校は校長の学校管理能力が優れており、かつ青年海外協力隊(JOCV)と無償資金協力がうまく連携されている事例として評価される。また、手洗いの励行、トイレの使用の仕方、ゴミの分別等も健康や環境衛生に相当配慮している様子がうかがわれた。環境に配慮した学校として表彰されたため、訪問日の前日に地域をあげてのお祭りが行われていた。学校で使用している教材や環境教育やAPPへの取り組みの写真等をきれいに展示し、学校活動を保護者をはじめとする地域に紹介していた。こうした地域社会への活動の積み重ねが、地域のなかの学校にしていくコツであると感じた。校長の教育に対する熱意は、教員や児童また地域社会にも伝播している。学校運営において校長の裁量によるところは大きい。

2. 帰国研修員による研修コースの評価

2-1. セネガル

(1) 研修成果の確認

1) 帰国研修員による研修評価

研修全体を通して、高い評価を得られた。日本の教育発達史、教育内容、教科書制度、教員養成・採用・研修制度、国と地方との権限配分、学校管理運営などに関する講義等学校やその他の教育施設等訪問を通じて得られる知識が、本国の教育計画の策定、教員政策、学校運営、教育内容の決定などの実践にあたって、直接に参考になったり、将来を予測させる一助となったり、視野を広げるのに寄与したなどとの意見が寄せられたところである。

また、教育関係以外でも、PCM手法によるワークショップ、コンピューター学習、日本語講義についても有益であったことが確認された。さらに、研修成果が単に初等教育行政分野だけでなく、それ以外の中等教育行政分野にまで及んでいることも確認されたところである。

ワークショップを通じて得られた帰国研修員からの詳細なコメントは表1のとおりである。

2) 行政機関による研修評価

初等教育担当省において、これまでの研修を評価するとともに、継続して行うよう要請があった。その際には、現在進行中である地方分権に配慮しつつ(中央レベルは、排除せず)地方も対象に入れられたい旨の希望が表明された。

また、学校を直接管理する地方教育行政機関においては、学校現場を知る地方行政機関の職員が研修対象者として優先されるべきとの見解が表明された。なお、セネガルでは中間段階である州視学官にも面会したが(ニジュールはいまだ中間段階が形成されていない模様)、中央レベルの研修は終わったとして次のフェーズでは州、県レベルの順に対象を広げていくべきとの意見が表明された。

(2) 期待されるテーマ等

セネガルの教育改善を図るうえで、日本の教育は成功例としてとらえられているので引き続き、日本の教育の歴史などは講義に含んでほしいとのこと。新規研修に期待されるテーマは多様であり、カリキュラム、学校管理、教育評価など多岐にわたる。地方分権が進むなか、州レベルの行政官を対象者として加えることが期待されていることも事実。考えられるテーマは教員養成、学校管理(教員評価なども含む)、カリキュラム編成などである。

表1

・セネガル 機構研修員4名

「仏語圏アフリカ初等教育行政」質問票(帰国研修員・ニジェール) *収集した質問票と照らし合わせつつインタビューを聞きますので、本票は当日のワークショップ取りまとめ用(別途、得られたコメントを精査する表はこちらで作成予定)

	質問	回答	理由・回答者、その他
1. 研修効果について	研修で得た知識・技術のなかで、現在の業務で活用していること	<ul style="list-style-type: none"> ・学習した理論が、学校訪問によって、学校管理や教材づくり、生徒指導など実際に適用されていることが理解できたことはよかった。セネガルの学校運営に参考になる。 ・教員一人一人がそれぞれ教育に責任をもっていることが勉強になった。 ・日本の教育は生徒が参加する形態(アフリカは教員が一方向的に指導するが)であり、参考になった。 ・学校と地域との連携をまねしたい。特に保護者の学校運営への参加。 ・地方分権化が日本では進んでおり、参考になった。特に教員の採用、配置、研修等。 ・日本とセネガルやフランスなどこれまでに知った国々を比較することによって、今後の教育制度を考えることやなすべきことを考えるのに役に立った。例えば、教育計画の策定、学習指導要領、教科書づくりと配布、特殊教育など。 ・逆に日本の問題点(高校での中退率が高いこと、自殺、計算が遅いなど)も反面教師として参考になった。 ・本邦研修を通じ、問題解決能力が身に付き、自国の教育システムを客観的に把握しつつ、広い視野で考えられるようになった。 ・コンピューター知識が浸透しており、驚いた。 ・日本語で教育が行われていることで、効率よく教育が行われていることを認識した。 ・日本の教育の発達史が、今後のセネガルの教育のあり方を考える参考になった。進学率の向上、女子教育、理科・技術教育など。また、経済発展へつながったという話も興味深かった。 	<p>*その後、理科教育のセミナーを実施したとの参考情報あり。</p>

	質 問	回 答	理由・回答者、その他
2. 今後の研修への提言について	(1) 過去の研修のなかで有意義だったもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営管理 ・ カリキュラム実施の仕方 ・ 日本の教育の歴史と発展に関する講義 ・ 講義で配布されたマニュアル ・ コンピューター使用法 	
	(2) あまり有意義でなかったもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修期間が短すぎた。 ・ 研修生のレベル並びに職種が違いすぎていた。 	
	(3) 今後は是非実施すべき単元、科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権化に伴い、地方実務者レベルの人材を対象とすべき。 ・ テーマをしぼり、1つのテーマを深く学びたい。 	
3. その他の提言事項	(1) 日本で研修を受ける意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ Reffer to 1 	
	(2) 仏語圏アフリカ地域の研修員が集まる意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 率直なところ、日本人とアフリカとは距離感があることは否定できない。一方、同じ仏語圏アフリカ同士ではいろいろな情報シェアができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1か国2名以上研修員をよぶと弊害が生じるとの指摘があることに関しては、問題はないとのこと。研修員の性格にもよるのではないかと。 ・ できれば1か国2名程度の研修員を招いてほしい。そうすれば帰国後も情報を国に広め、研修の最後に作成したアクションプランを関係者に伝達しやすい。
	(3) 毎年1～3名程度×5か年での研修効果の拡大のさせ方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国後、セミナーや報告会を開くことで情報シェアできると思う。 ・ 研修員ネットワークの構築。 ・ インターネット上のニュースレターを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰国後、研修員が獲得した知識や情報をシェアする機会を、JICA在外事務所を通じ、設けてほしい。米国は帰国後研修員を講師として招へいし、セミナーを実施しているとのこと。 ・ 伝達作業には、金がかかる(書類の発送料金、車等)。本省も協力的ではない。

2-2. ニジェール

(1) 研修成果の確認

帰国研修員にとって本研修は大変有意義であり、日本の学校管理運営に関する研修をもとにニジェールの学校管理運営における研修モジュールを作成するなど、研修で得たものを自分の業務のなかで活かしている。また、勤務県内における校長や教員対象のセミナーで日本の事例について話をする、配属先の同僚に話をする等、それぞれの立場でできる範囲ではあるが、得た知識や技術の伝達を試みている。

研修員のほとんどが、帰国後に他ドナーのプロジェクトに教育省の代表としての参加を要請されるなど、その能力を買われている。第三回目研修以降の研修生の一部は、PCM手法の講義を通じて、案件要請の手法を身につけており、結果として帰国研修員の数名が新規プロジェクト案を作成した。

(2) 帰国研修員とのワークショップに基づく研修ニーズの確認

1) 新規研修に期待されるテーマ

特に要望の高かった日本の独自性に関するものと地方分権化に関するものについて記す。前者は、特に日本が明治初期の義務教育導入からどのように就学率向上を遂げてきたか、戦後の復興時に教育に力を入れた点や日本人の精神(規律正しさ、勤勉さ等)について、興味深く学ぶことが多かったようである。日本の教育経験がダイレクトに活かされないまでも、フランス式教育が常識となっている仏語圏アフリカ諸国において、異なった教育の一例として日本の教育を提示しての比較検討は大変有意義であるとの意見が得られた。その際、仏語を話し、フランス式教育と日本式教育について精通している人材との交流が得られればなおよいとの意見もあった。

後者について、具体的には学校管理運営に関するものや事業評価手法、第三回目から行われたPCM手法への要望が高かった。他の仏語圏アフリカ諸国もそうであるように、ニジェールも2015年の初等教育完全就学を目標とした教育10か年計画を策定し取り組んでいる。教育10か年計画のなかでは、最初の4年で県教育事務所レベルへ、次の4年でIAへ、最後の3年で学校レベルへの段階的な地方分権が謳われており、地方教育行政官レベルにおいても、校長レベルにおいても、問題点の把握・解決のための計画立案能力が問われることとなる。教育10か年計画のなかでは、今後管理運営に関する研修が行われることになっている。校長になるには数年の教師経験が必要であり、地方教育事務所の行政官になるには更に数年の校長経験と1～2年のENSでの養成研修が必要である。教師としてそれだけの経験を有せば教科指導の面に関してはプロフェッショナルであるといえるが、よい教科指導者がよい管理者であるかはまた別の話である。彼らもそれを自覚していることに加え、これまで学校運営管

理に関する研修を受ける機会は全くといっていいほどなかったという現状があるため、本邦研修に対する要望が高いと思われる。

2) 研修を仏語圏アフリカ諸国対象にする意義について

研修員全員が、情報・意見交換ができるという点で大変意義深いと回答した。仏語圏アフリカの多くの国が1960年代に独立している。独立後の政情、宗教等様々な要因が考えられるが、フランス式の教育システムの影響が強い仏語圏諸国間においても現状や教育システムにおいて異なる点があり、各国のEFAに向けた取り組みについて比較検討ができる。また、帰国後も他国の研修生とのネットワークを継続していきたいとの要望は高いが、自宅や職場にパソコンを有しE-mail環境が整っていることはまれであり、ネットワークを継続していくのは大変困難である。研修員からは「他国からの帰国研修員とのネットワークを継続し、第三国で会合を開く機会をもつなどし、情報・意見の交換を継続的に行いたい」との要望もあがった。

3) 帰国後の広がりに関するニーズ

本邦研修で得た知識・技術に関して帰国後の他者への伝達について、「自分たちが学んだことを地方レベルまで伝えられないと、効果があったといえないのではないか」、「帰国後の継続的な情報共有こそが大切である」という意識を、多くの研修員がもっていた。勤務県内における校長や教員対象のセミナーで日本の事例について話をする、配属先の同僚に話をする等、それぞれの立場でできる範囲ではあるが、得た知識や技術の伝達を試みている。研修員のなかには、日本の学校管理運営に関する研修をもとにニジェールの学校管理運営における研修モジュールを作成した者もあり、研修で得たものを各々の業務のなかで活かしているといえる。しかし、研修員は一様に更なる面的広がりをもった伝達を切望しており、実行するにあたっての阻害要因として以下の二点があげられた。

- ・ 研修員は中央政府の意思決定レベルの人材ではないので、研修で得たものを政府に提案はできても反映させる力はない。
- ・ 他の地域に伝達しようにも、移動にかかる交通費等の手段がなく、ひとつの地区にとどまるしかなかった(例：教育省は車両を出してくれなかった)。

以上の点を解決するためにも、1年目に中央の意思決定レベルの人を対象とするのは大変有効であるとの意見が出された。また一方で、現職教員研修の要であるCAPEDの代表を対象にすると現場レベルまで伝達が可能になるのでよいとの意見もあった。

その他研修員からのコメントは表2のとおり。

表 2

・ニジェール 6名

「仏語圏アフリカ初等教育行政」質問票(帰国研修員・ニジェール) * 収集した質問票と照らし合わせつつインタビューを聞きますので、本票は当日のワークショップ取りまとめ用(別途、得られたコメントを精査する表はこちらで作成予定)

	質 問	回 答	理 由・回 答 者、そ の 他
1. 研修効果について	研修で得た知識・技術の中で、現在の業務で活用していること IMAPACT	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロジカルフレームワーク (PCM) のスキルが役に立った。 ・ 日本の歴史(貧しかった時代を越えて急速な発展をした明治時代)の話聞いて発展段階として同じ経験をしていることが分かった。視野が広がった。日本の場合、教育が優先事項であり、かつ人々の需要に応じた教育が行われている。日本は学校は自分たち(人々)がつくるものという意識があったが、我々にはそこが欠けている。 ・ In-service teacher training (現職教員研修) ・ Evaluation 手法 ・ プラン、フォローアップに役立つ ・ ディスプリン(よく働くモチベーション) ・ PCM 手法は役に立ったとって当日ももっていた。 ・ 指導主事は指導主事の自分の仕事にあった、行政は行政など各自の仕事に役に立ったとっていた。ただ当時の立場はただの教員だったので持ち帰ったプランを広げる機会がなかった。でも教員には学んだことを教えた。 ・ 教育環境が役に立ったので、同モジュールを教員養成科目のなかに入れるなどした。 ・ 日本の教育との比較が役に立った。 ・ 教員による教材作成が勉強になった。 ・ 学校訪問がよかった。 ・ 我々は実践レベルであり、意思決定者ではないが、それに対し提言をしていく必要がある。 ・ 8州もあるので全体に自分の経験を知らせることは難しかった(MENが車などを出してくれるが、今回は出してくれなかったのでできなかった)。 <p>本邦研修が中等教員養成にも役立った。</p>	<p>PCM メソッド：実用的なアイデアだから役に立った(NGOで働く人)。</p> <p>(フォローアップに関して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方レベル(実践レベル)まで伝達されないと研修効果はない。 日本の家族とも連絡を取っている。

	質問	回答	理由・回答者、その他
2. 今後の研修への提言について	(1) 過去の研修のなかで有意義だったもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長の役割として、教育面(教員指導等)の役割と管理面(行政組織の役割)の2つ ・ 教員にとって役立つトピックを実施し続けてほしい(学校管理など) ・ 行政官としての役割と教育学上の役割 ・ スクールマップ¹重要(日本の場合は市教育委員会などが行っている)のでそのシステムを教授することができる) ・ 地域との連携 ・ コンピューター ・ 環境/健康教育についても他の教科同様重要であるが特に具体的な要望はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パートナースhip(地域にとって魅力的な学校づくり)を構築が大切 ・ ほとんどの学校がそういうテクニックをもつべき ・ 新しいプロジェクトの提案をしても、JICAからは回答がない。フォローアップが必要。
	(2) あまり有意義でなかったもの、批判	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修で得た教材をすべて持ち帰ることができなかったので今後CDにおとすか送ってほしい。 	
	(3) 今後是非実施すべき単元、科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仏語を話せ、フランスと日本の教育制度が分かる人との交流をしたい。 	
3. その他の提言事項	(1) 日本で研修を受ける意義	<p>上記1に同じ</p> <p>日本語研修の意味：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役に立った。 ・ 日本へ行く前に日本語教材か日本語研修を受けたい。 ・ あと夜の日本語研修は昼間にしてほしい。 ・ 着いたばかりのころはタイムラグをもっているし、疲れているので調整期間としても必要。 	

¹ スクールマップはEUが行っている。

	質 問	回 答	理由・回答者、その他
	(2) 仏語圏アフリカ地域の研修員が集まる意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換ができてよい。同じ国の教育情報が手に入る。 ・ 友情が生まれる。 ・ ネットワークをもち続けることが難しい。インターネットサイトの立ち上げを行い、情報交換ができるとよい。 ・ 個人的にはダカールなどとメール交換やランダムに会うことはあるがフォーマルなものはない。 ・ 地理的に日本は遠い。同じフレンチホーンの国と会うと近い感じ。 ・ school systemなど話せた。類似のシステムや法律などを学べた。よい機会であった。更に望むなら、帰国後もそういう機会をもちたいと思う。 ・ 2003などに新規研修員をよぶだけでなく、WSに過去研修員を1～2名よんで話(研修のインパクトなど)を話してもらうのはどうか提案もあった。 	<p>何が日本側にできるか、何を彼らにさせるべきか。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 第三国研修のスキームを利用してはどうか。 * 出発前オリエンテーションで在外事務所が、日本語テキストを配布することと併せて、過去の帰国研修員の話聞く場を設けてはどうかと思料。
	(3) 毎年1～3名程度×5か年での研修効果の拡大のさせ方	<p>(フォローアップ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報シェアが重要なのに実施できない。 ・ プロジェクトを要望しても採択されない。 <p>↓</p> <p>ゆえにまず意思決定レベルの人材が本邦研修を受けるべきである(新規研修では局長レベルを1年目によんで今後の研修トピックを話し合う方針である旨、調査団から伝えた)。</p> <p>一方、CAPEDの代表者を研修に参加させるのも手である。</p>	<p>Cellurle du Animation pedagogic du Edication Development (現職教員研修)</p>

*は調査団の見解

III. 今後の研修コースの対応方針

1-1. セネガル

- (1) 新規本邦研修の講義を担当する教官は、フランスの教育制度を事前に把握し、それと比較しながら日本の制度を説明するとより効果的な研修となる。
- (2) 新規研修に期待されるテーマは多様であり、カリキュラム、学校管理、教育評価など多岐にわたる。1年目は今後の研修テーマを政策レベルで検討する機会とし、残りの4年間で年ごとにテーマを教育方法と広範なテーマを取り上げ、対象者は換えつつも基本的には同じ研修を実施することが考えられる。
- (3) 地方分権が進むなか、州レベルの行政官を対象者として加えることが期待されている。上記(2)と関連し、考えられるテーマは教員養成、学校管理(RH、教員評価)、カリキュラム編成など。
- (4) 仏語圏アフリカ地域の初等教育行政研修では対象国が毎年複数にのぼるが、対象者は各国とも同じレベルや職種に絞るように設定すべきである。
- (5) 帰国後の知識伝達手段が限られている(ファイナルレポートを発送する切手代もない)。本邦研修員同士のネットワークはあるようだが、教育分野では4人だけなので、帰国研修員の得てきた知識をシェアできる環境づくりの一貫として、JICAの主催でセミナーを開催するとよいなどの意見があった。

1-2. ニジェール

(1) 対象者について

中央よりも地方こそ力をつけるべきとのセネガルと異なり、ニジェールでは現場レベルでの広がりも考慮してもまず中央の人材の理解を得る等、中央の人材の研修も必要であると感じた。対象者をだれにするかではなく、帰国後に面的広がりをもたせるために最適な人材を対象者にするというように、我々主催側に発想の転換が必要であるように思われる。一案としては、応募時点でCRに帰国後の研修等の計画の記述を義務づけ、選考基準の一部とし、2年目の応募者には1年目の帰国研修員による帰国後の活動報告をCRに義務づける等。

(2) 研修内容

関心テーマはセネガル同様多様である。仏語圏の国以外のことを知ることに意義を認めている様子。研修コースのなかに学校保健を入れることは有意義である。ただし学校が健康増進への道程となることの意識が乏しい。また、初等教育レベルだけではなく、中高等レベルも本研修に含めてよいのではないかと考えられる研修の流れとしては、毎年テーマ

を替える方式である。

- ・ 想定されるテーマ:カリキュラム(含教科書)、教員養成、採用・配置、学校管理(地域連携を含む)、健康教育等
- ・ 各国共通ユニット:日本の教育・制度等

なおC/R発表の機会を日本との比較研究の機会にするとよい。

(3) 帰国後の広がりについて

現状として帰国後に面的広がりをもたせるには、以下の困難がある。

- ・ 研修員は中央の意思決定レベルの人材ではないので、研修で得たものを提案はできても反映させる力はない。
- ・ 他の地域に伝達しようにも、移動にかかる交通費等の手段がなく、ひとつの地区にとどまるしかなかった(教育省は協力的ではなかった)。

以上の点を解決するためには、1年目に中央の意思決定レベルの人を対象とするのは効果的であると思われる。

1-3. 全体方針提言

(1) 研修の対象者

前述のように、研修の対象レベルについては異なる意見が表明されたが、研修生の選考にあたっては研修成果が広く反映されることに配慮しつつ、中央レベル、中間レベル、地方レベル、学校レベルなどの対象レベルを所与とせず、研修内容に応じて適切な者を選考するのがよいであろう。また、研修の対象を現在初等教育担当行政官に絞っているところ、これまでの研修成果が中等教育までに及んでいることや関係省からの要望内容が初等教育行政のみに関係するものではないことにかんがみて、重点は初等教育行政に置きつつも、中等教育行政担当者も研修対象に加えていくことが望ましい。結論としては、以下の(2)に述べる研修のテーマに応じて、担当省が作成する研修終了後の研修内容伝達計画も踏まえつつ、当該テーマを受講するにふさわしい者を選考することとする。なお、翌年度の要請の際には、前年度の伝達活動内容も報告してもらい、選考の基準とする研修成果の普及成果が乏しいと認められる国は採択しないこともあり得る。

(2) 研修内容

研修内容は第一フェーズにおいては教育史教育制度等広範な内容を取り上げており対象を変えてほとんど同じ内容で継続することも考えれる。しかしながら、元研修生からより深く学習したかったテーマがそれぞれにあった旨の報告があったこと等にかんがみ、一定の共通科目を配置しつつ、一つの研修テーマを設定して、それに直接関与する者を研修対

象として募集することがより効果的ではないかと考えられる。

研修テーマとしては、寄せられた関心事項を考慮しつつ、例えば、カリキュラム編成／教科書作成、学校管理運営／地域との連携、教員養成・採用・研修・評価、環境教育／児童生徒の健康管理、理科・技術教育などが考えられる。共通科目は、日本の教育発達史、教育の現状、教育制度一般(教育内容、組織編成、行財政等)を中心として編成する。なお、申請に際して提出してもらう各国の状況報告を研修時に資料として比較対C/R照表の形などにまとめて、国ごとに比較しながら講義を進めると興味深い。更に可能であれば、フランスやその他の仏語圏先進国、米国、他のアジア近隣諸国(韓国、台湾、アセアン諸国等)も加えると一層効果的である。

(3) 1年次の研修

1年次の研修については、局長クラス(次官クラスを排しない)を中心として、当初の予定どおり高レベルの会合を開催することが適当と思われる。既にセネガル、ニジェール両国については、招へい該当者からの意見聴取を終えているところであり、新たな意見を得ることは考えがたいものの、今後の研修の展開(特に研修生帰国後の知識の普及)を期待するうえでは効果的であると考えられる。ただし、2年次以降の研修方向を話し合ってもらったことについては、担当省のみの意向が反映され、それ以下の組織の意向が十分に反映されなくなる可能性があるため慎重を期する必要があるだろう。

添 付 資 料

事前質問票（訪問先、帰国研修員）

Questionnaire aux anciens participants

au stage de formation par région :
« Administration de l'Enseignement Élémentaire pour les Pays Francophones
d'Afrique »
organisé par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale
pour la rénovation et la réorganisation dudit stage

Le Centre International de Chugoku de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) a organisé pendant cinq ans ledit stage de formation dont la cinquième version s'est terminée au cours de la dernière année fiscale. À cette occasion, la JICA souhaite revoir le contenu du stage pour lancer, en coordination avec les organismes concernés japonais, un nouveau stage de formation au cours de la prochaine année fiscale.

C'est pourquoi nous souhaitons par le présent questionnaire consulter l'avis des anciens participants au stage et des organismes concernés afin de mieux répondre aux besoins locaux et rendre plus efficace nos futurs stages de formation en Administration de l'Enseignement Élémentaire.

Nous vous prions donc de bien vouloir comprendre l'importance du présent questionnaire et nous vous serions très reconnaissants de bien vouloir y répondre et nous le remettre.

(Si vous n'y trouvez pas suffisamment de place pour écrire, veuillez y ajouter d'autres feuilles.)

Stage de formation par région
« Administration de l'Enseignement Élémentaire »
Questionnaire aux anciens participants

*Veuillez prendre soin d'écrire en caractère d'imprimerie pour éviter des confusions.

1. Généralités

(1) Pays et Nom

(2) Profession et fonction (titre) actuelles

(3) Adresse de l'organisme employeur (votre lieu de travail) et vos coordonnées (téléphone et télécopie)

(4) Veuillez décrire votre travail actuel.

(5) Si après votre retour au pays il y a eu des changements d'activités ou de fonction, veuillez indiquer le parcours suivant l'exemple.

Exemple :	Année	Fonction	Activités /Lieu de travail
	1997	Employé	ABCD Office
	2000	Chef de service	ABCD Office

2. Sur l'effet du stage

Depuis le retour au pays jusqu'aujourd'hui, si vous avez, parmi les acquis du stage au Japon, des connaissances et techniques qui vous sont utiles dans l'exercice de votre fonction actuelle, veuillez les citer concrètement.

Exemple : Le cours et la discussion sur les liens entre l'école et la communauté locale au Japon m'ont tellement inspiré que depuis mon retour je me charge de former les directeurs d'école pour une meilleure gestion scolaire à l'instar du système japonais. Plus concrètement : (1) Tous les mois je fais le suivi de chaque école et (2) les écoles ont commencé à organiser des réunions trimestrielles avec la communauté locale.

3. Proposition sur le future stage de formation

(1) En vous référant au tableau de la page suivante, veuillez choisir, parmi les unités de formation du stage auquel vous avez participé, deux unités qui vous ont été les plus utiles et mettre des ronds dans la colonne correspondante. Par contre, veuillez mettre une croix sur l'unité qui ne vous a pas été très utile.

*Voir la page suivante (Suite1): Liste des unités de formation de l'année fiscale 1997 à 2001

(2) Veuillez indiquer les thèmes ou des matières dont l'introduction au future programme de formation vous semble indispensable et ajouter vos remarques.

*Marquer seulement la colonne du stage auquel vous avez participé.

Liste des unités de formation

Année	Unité de formation	○	X
1997	1. Comprendre l'administration et la gestion financière de l'éducation 2. Comprendre les formations initiale et continue des enseignants ainsi que l'enseignement élémentaire et acquérir les méthodes de base y afférentes 3. Visiter des écoles et d'autres établissements 4. Synthèse		
1998	1. Comprendre l'administration et la gestion financière de l'éducation 2. Comprendre les formations initiale et continue des enseignants ainsi que l'enseignement élémentaire et acquérir les méthodes de base y afférentes 3. Visiter des écoles et d'autres établissements 4. Synthèse		
1999	1. Education au Japon 2. Développement de l'éducation 3. Formation continue des enseignants 4. Visite d'écoles 5. Visite d'établissements socio-culturels 6. Étude des problèmes de l'enseignement primaire de chaque pays participant et élaboration de projet d'amélioration		
2000	1. Aperçu de l'éducation au Japon 2. Système d'administration de l'enseignement élémentaire 3. Programme d'études, manuel scolaire et matériel pédagogique 4. Enseignants 5. Éducation des filles et d'autres défavorisés de l'éducation 6. Alphabétisation et éducation non formelle 7. Coopération internationale 8. Formation continue des enseignants 9. Visite d'écoles 10. Divers		
2001	1. Aperçu de l'éducation au Japon 2. Système d'administration de l'enseignement élémentaire 3. Programme d'études, manuel scolaire et matériel pédagogique 4. Enseignants 5. Éducation des filles et d'autres défavorisés de l'éducation 6. Gestion scolaire 7. Alphabétisation et éducation non formelle 8. Coopération internationale 9. Formation continue des enseignants 10. Présentation de modèles d'évaluation 11. Visite d'écoles 12. Divers		

Année fiscale 2003

Questionnaire aux organismes concernés

des pays bénéficiaires du stage de formation par région :
« Administration de l'Enseignement Élémentaire pour les Pays Francophones
d'Afrique »

Pour l'organisation d'un stage de formation plus efficace

Le Centre International de Chugoku de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) a organisé pendant cinq ans ledit stage de formation dont la cinquième version s'est terminée au cours de la dernière année fiscale. À cette occasion, la JICA souhaite revoir le contenu du stage pour lancer, en coordination avec les organismes concernés japonais, un nouveau stage de formation au cours de la prochaine année fiscale.

C'est pourquoi nous souhaitons par le présent questionnaire consulter l'avis des organismes concernés des pays bénéficiaires dudit stage prévu pour l'année fiscale 2003, afin de mieux répondre aux besoins locaux et rendre plus efficace nos futurs stages de formation en Administration de l'Enseignement Élémentaire.

Nous vous prions donc de bien vouloir comprendre l'importance du présent questionnaire et nous vous serions très reconnaissants de bien vouloir le remplir et nous le remettre.

(Si vous n'y trouvez pas suffisamment de place pour écrire, veuillez y ajouter d'autres feuilles.)

Questionnaire aux organismes concernés des pays bénéficiaires
du stage de formation par région :
« Administration de l'Enseignement Élémentaire pour les Pays Francophone
d'Afrique »

*Veuillez le faire remplir par un responsable et prendre soin d'écrire en caractère d'imprimerie pour éviter des confusions.

1. Généralités

(1) Pays et Organisme

(2) Coordonnées de l'Organisme (adresse, téléphone et télécopie)

(3) Système d'enseignement élémentaire du pays

Exemple : six année du primaire, trois année de collège et trois année de lycée
(enseignement gratuit ou payant)

(4) Principales préoccupations de votre pays en matière d'enseignement élémentaire (trois au maximum)

1.

2.

3.

2. Sur le système d'administration de l'enseignement élémentaire

(1) Si vous avez un programme décennal ou une orientation nationale définissant l'avenir de l'enseignement élémentaire de votre pays, veuillez en décrire les grandes lignes (citer des documents officiels tels que « Livre blanc de l'éducation »).

(2) Combien de nouveaux enseignants recrute-t-il chaque année votre pays et quelles sont les mesures prises par votre organisme pour assurer un nombre suffisant de nouveaux enseignants?

(3) À votre avis, qu'est-ce qu'il faut faire pour empêcher les nouveaux enseignants d'abandonner leur poste et les retenir ?

(4) À votre avis, qu'est-ce qu'il faut faire pour assurer et maintenir la bonne qualité des enseignants?

(5) Est-ce que vous avez au niveau national un système de formation continue des enseignants? (Oui / Non. Si oui, veuillez en préciser les moyens, la fréquence, etc.)

(6) Veuillez citer trois choses à faire pour améliorer la qualité de l'enseignement élémentaire.

1.

2.

3.

3. Proposition sur le future stage de formation

(1) Lorsque vous envoyez un de vos agents suivre un stage de formation au Japon, c'est pour quels thèmes ou matières que vous le faites ? Veuillez indiquer les thèmes qui intéressent votre organisme.

*Vous pouvez vous référer à la liste des unités de formation (Suite1). Si vous avez d'autres thèmes ou matières à nous proposer, veuillez les indiquer à la fin de la liste.

(2) Si vous avez d'autres propositions à nous faire concernant le contenu de la formation au Japon, veuillez nous les faire savoir ajoutant vos remarques réalistes.

Référence

Liste des unités de formation

- Aperçu de l'éducation au Japon
- Gestion scolaire
- Présentation de modèles d'évaluation
- Système d'administration de l'enseignement élémentaire
- Programme d'études, manuel scolaire et matériel pédagogique
- Éducation des filles et d'autres défavorisés de l'éducation
- Alphabétisation et éducation non formelle
- Coopération internationale
- Formation continue des enseignants
- Visite d'écoles
- Comprendre l'administration et la gestion financière l'éducation
- Comprendre les formations continue et initiale des enseignants ainsi que l'enseignement élémentaire et acquérir les méthodes de base y afférentes
- Visite d'établissements socio-culturels

別添 1.
22 January, 2003

国際協力事業団実施の
地域特設「仏語圏アフリカ初等教育行政」研修に係る
今後の研修コース再立ち上げに向けた
関係者への質問票

国際協力事業団中国国際センターにて過去5年間実施してきた標記研修に関し、昨年度5回目を終了したことを機に、本年度は一旦コースを見直し、国内関係機関とも調整を行い、来年度新規に実施する予定です。

ついては、今般、過去に標記研修に参加した帰国研修員と関係の機関に対し、質問票を配布・回収し、今後の初等教育行政研修をより効果的かつ現地のニーズにあったものにしたいと考えております。

ご多用中恐縮ですが、関係者のみなさまのご理解の程、宜しくお願い申し上げます。なお、用紙が足りない場合には、新しく用紙を追加して記入して下さい。

地域別特設「初等教育行政」研修
帰国研修員用質問票

*誤読のないよう Block 体で丁寧に記入して下さい。

1. 一般事項について

- (1) 国名、氏名
- (2) 現在の職業、肩書き
- (3) 職場の住所、連絡先（電話・FAX）
- (4) 現在の仕事の内容について概要を記載して下さい。
- (5) 本邦研修から帰国後、職種または肩書きの変更があった場合は、例を参考に職歴を記入して下さい。

例.	年	肩書き	職種/職場
	1997年	職員	ABCD Office
	2000年	課長	ABCD Office

2.研修効果について

- ・帰国後から現在まで、本邦研修で得た知識・技術の中で、あなたが取り入れて現在の業務で活用している事があれば具体的に記載して下さい。

例. 日本の学校と地域社会との関係に関する講義と討論を受けたことが印象的であったため、帰国後は、日本のシステムをまねたよりよい学校運営管理の徹底を、各学校の校長に指導しており、具体的には (1) 毎月、各学校をモニターし、(2) 地域との懇談会を3ヶ月に1度の頻度で実施するようになった。

3.今後の研修への提言について

(1) 別紙を参考に、自分が過去に参加した研修年時の單元の中で最も有意義であった單元に2つ○を付けて下さい。また、あまり有意義でなかったと思われる單元に1つ×を付けて下さい。

*参考：平成9年度～13年度までの單元名（別紙1）

(2) 今後の研修でぜひ実施すべきと考える單元または科目名があれば記入し、コメントをつけて下さい。

別添1の別紙1

*自分が参加した研修年度の枠内のみ記入すること

・単元名：

平成9年度	○	×	平成10年度	○	×	平成11年度	○	×
1.教育行財政の理解 2.教員養成・研修及び初等教育の理解と基礎的手法の習得 3.学校その他の施設の視察 4.まとめ			1.教育行財政の理解 2.教員養成・研修及び初等教育の理解と基礎的手法の習得 3.学校その他の施設の視察 4.まとめ			1.日本の教育 2.教育開発 3.現職教員研修 4.教育現場の実際 5.文化施設訪問 6.各国の初等教育における課題検討及びその改善計画		

平成12年度	○	×	平成13年度	○	×
1.概論 2.初等教育行政システム 3.カリキュラム・教材 4.教科書 5.女子教育等の教育的弱者の教育 6.識字教育とノンフォーマル教育 7.国際協力 8.現職教育研修 9.教育現場の実際 10.その他			1.概論 2.初等教育行政システム 3.カリキュラム・教材 4.教科書 5.女子教育等の教育的弱者の教育 6.学校経営 7.識字教育とノンフォーマル教育 8.国際協力 9.現職教育研修 10.評価モデルの提示 11.教育現場の実際 13.その他		

別添 2.
22 January, 2003

平成 15 年度

地域特設「仏語圏アフリカ初等教育行政」研修に係る

効果的な研修コース実施に向けた

対象国関係機関への質問票

国際協力事業団中国国際センターにて過去 5 年間実施してきた標記研修に関し、昨年度 5 回目を終了したことを機に、本年度は一旦コースを見直し、国内関係機関とも調整を行い、来年度新規に実施する予定です。

ついては、今般、来年度の標記研修対象国関係機関に対し、質問票を配布・回収し、今後の初等教育行政研修をより効果的かつ現地のニーズにあったものにしたいと考えております。

ご多用中恐縮ですが、関係者のみなさまのご理解の程、宜しくお願い申し上げます。なお、用紙が足りない場合には、新しく用紙を追加して記入して下さい。

地域別特設「初等教育行政」研修
対象国関係機関への質問票

*誤読のないよう Block 体で丁寧に、担当官が記入して下さい。

1.一般事項について

(1) 国名、機関名

(2) 機関の所在地と連絡先（電話・FAX）

(3) 貴国の初等教育システム
例.6.3.3 制（有料または無料）

(4) 現在の貴国が抱える初等教育に関する大きな課題（3つまで）

1.

2.

3.

2.初等教育システムについて

- (1) 貴国の初等教育に関する今後の10年計画または方針があれば簡潔に記載して下さい（「教育白書」など公的に認められている書類から抜粋）。

- (2) 貴国における新規教員の数とその確保のために貴機関が実施していることは何ですか。

- (3) 新規教員の定着率を向上させるには何が必要だと思いますか。

- (4) 教員の質の維持・確保のためには何が必要だと思いますか。

- (5) 国の取り組みとして現職教員研修制度を行っていますか（YES/NO、YESであればその方法、頻度など）

- (6) 初等教育の質の向上のために必要なことを3つ記載して下さい。
 - 1.
 - 2.
 - 3.

3.今後の研修への提言について

- (1) 貴機関が研修員を日本に派遣する場合、同研修員に学んで来て欲しい単元又は科目名があれば、記入して下さい。

*参考：単元名（別紙1）

それ以外の希望単元・科目があれば別紙1に追加で記入して下さい。

- (2) その他、本邦研修の研修内容に関し、希望があればより現実的なコメントをつけて下さい。

参考

单元名

- ・ 概論
- ・ 学校経営
- ・ 評価モデルの提示
- ・ 初等教育行政システム
- ・ カリキュラム・教科書・教材
- ・ 女子教育等の教育的弱者の教育
- ・ 識字教育とノンフォーマル教育
- ・ 国際協力
- ・ 現職教員研修
- ・ 教育現場の実際
- ・ 教育行財政の理解
- ・ 教員養成
- ・ 初等教育の理解と基礎的手法の習得
- ・ その他の社会教育施設の視察

